

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	財政(財政関係)	コード 06-01-07	担当課 電話	財政課 64-1810
--------------	----------	-----------------	-----------	----------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標) 健全で自立したまちづくり	中項目(基本施策) 簡素で効率的な行財政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	将来も安定した市民サービスを提供し、さらに市民福祉の向上を図るため、各種施策が計画的、効率的に実行できるよう財源を確保する	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	地方の厳しい財政状況についてのマスコミ報道も多く、特に行政の非効率性や無駄遣いに対する市民の関心はますます高まっている。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	税収は増加に転じているが、三位一体改革等の影響で歳入全体では今後も減少が見込みであり、歳出面では、公債費、施設の維持管理費、事務委譲、合併特例事業など財政需要の増大が予測され、収支不足が懸念されるが、それを補う基金も底をつく状況となっている。 早急に歳入に見合った歳出構造へ転換して収支の均衡を図り、安定した財政基盤を構築していかなければならない。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 分担金、負担金、使用料、手数料などの見直し、滞納対策の強化 職員のコスト意識の高揚 類似事業の集約化とスクラップアンドビルド 単年度収支の黒字化、計画的な基金の積立、市債など後年度負担の軽減 指定管理者制度、PFI事業、ボランティアなど民間の活力・経営ノウハウの導入 民間の会計手法によるわかりやすい財政状況の公表 	

⑥ 施策構成事務事業の評価		担当課長評価			
施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 財政管理事業 (20,890)	D	財政管理事業	803		A
2 地方債管理事業 (8,195)	D	地方債管理事業(事務費)	4		B
		地方債管理事業(市債元金償還)	1,717,747		B
		地方債管理事業(市債利子償還)	407,194		B
3 特定目的基金積立金 (300)	D	特定目的基金積立金(振興基金)	5		C
4 財調・減債積立金 (1,255)	D	財政調整基金・減債基金積立金	206		B
			2,125,959		
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)			H17 2,156,599		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
企画課	行財政改革推進事業	行政改革大綱、集中改革プランとの整合
企画課	行政評価システム導入事業	評価結果の予算編成への反映
総務課	定員管理事務事業	人件費の削減
税務課	市税等徴収事業	自主財源の確保

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	1	経常収支比率など成果指標が前年度より悪化している。	2	同左
2 事業構成の適当性	4	自治体には必須の事業であり、成果指標も判断しやすいものである。	4	同左
3 施策の有効性	3	取組みの強化が必要。	3	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		<ul style="list-style-type: none"> 実質公債費比率については、目標値を公債費負担適正化計画の実績に合わせて随時見直しすること。 減債基金の積立を継続的に予算化すること。 財政状況等を積極的に市民や議会に公表し、周知を図ること。(広報びぜん・ホームページの充実) 早急に物品管理台帳の整備を図ること。(データベース化) 	同左	職員のコスト意識の高揚
担当部長コメント	現在において、すでに実質公債費比率が高いことから、現在の高利率の市債の繰上げ償還を行なうべきである。			

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
自主財源の確保 行政経費の縮減、削減	経常収支比率	1
安定した財政基盤の構築	実質公債費比率	2
安定した財政基盤の構築	財政調整基金及び減債基金残高	3

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度 H17	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H23	H28		
1 経常収支比率	目標	%	90.0		89.9	経常経費/一般財源 / 経常一般財源 × 100 H17類似団体平均
	実績	%	93.3			
	達成率	%	96.5			
参考1 実質公債費比率	目標	%	20.0	20.0	18.0	《公債費/一般財源+公債企業債出金・一部事務組合共同債のうち公債費+債務負担行為による補助金等のうち公債費に準ずるもの-普通交付税戻入額》/標準財政規模×100の過去3年平均 国の設定した目安
	実績	%	23.6			
	達成率	%	84.7			
参考2 財政調整基金及び減債基金残高	目標	千円	2,000,000	2,600,000	2,600,000	将来に渡って安定した財政運営を行うための基金の積立(標準財政規模の20%以上)
	実績	千円	1,106,093			
	達成率	%	55.3			
参考3	目標	千円				
	実績	千円				
	達成率	%				

市民意識 調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合	%			
満足している市民の割合	%					